

## 財 政 通 信 No.33

どうもー。財政家長のアコで一す。5(の倍数)歳で一す。

あ、もうチコちゃんネタはやめましょね(^-^)

先日の市議会で平成31年度予算が承認されました。

一般会計は、250億5,000万円、8つの特別会計を合わせた総額は、417億8,160万円  
どちらも過去最大の予算規模です。

一般会計は30年度と比較して3億9,000万円増えています。

主な要因は

常磐線佐貫駅の駅名改称事業 3億7,835万円

いきいき茨城ゆめ国体開催事業 1億90万円

コミュニティバスのリニューアル(ルートや運行時間を拡げて、便数を倍増、到着時間などがわかるシステムを導入 etc.) 1億3,165万円

この3つでしょうか。

あれ、道の駅は?と思った方、

計画では7億円あまりの建設事業費を予算に載せる予定でしたが、護岸改修工事の方法を見直すことになったため、そちらの進み具合を見ながら工事費はあとで予算に載せることになりました。

歳入では、市税は固定資産税で1億5,000万円の増加を見込みましたが、地方交付税と代替財源である臨時財政対策債が3億円の減収見込みで、事業などに自由に使える一般財源が伸び悩んでいます。

その結果、歳入の不足を補うために繰り入れる一般財源基金(財政調整基金・減債基金)が8億円。29年度が7億円、30年度が6億円なので、これも過去最大となりました。

つまりどういうことかという

31年度は30年度と比較して建設事業費は2億円減っています。

にもかかわらず、基金繰入れは増えている。

必要な市民サービスを行う財源が、市税や普通交付税、地方消費税交付金(消費税のうち地方に配分される分)などの一般財源だけでは賅いきれていない、ということなのです。

これまでは、新規建設事業や大型事業を実施する際には、実施時期や規模を調整することで、事業の実施を可能にする方向で取り組んできましたが、

それだけでは、健全な財政運営を持続できない可能性があります。

今現在実施している経常事業にも切り込んでいく必要があります。

平たく言うと、今やっている事業のコスト削減と事業自体の再編です。

市民にとって必要な事業は何か。それをいかに低コストで効率よく行うか。

当初の目的を達成し、やめられる事業はないか。

そのへんを考えていかなければなりません。

お金がないからできません。だけでは市民の理解は得られません。

そこで止まってしまっただけでは、何も前に進みません。

そんなこと言っただけで、今までやってきたことはやめられないし、人が足りないから通常業務で手一杯で、新しいことを考える余裕なんてないよ。

ごもつともです。

しかし、人口が増えなければ税収も増えません。

右肩上がりの成長が望めない中で、行政規模を拡大して職員を増やすことは難しい。

ましてや、2020年4月からは、会計年度任用職員制度が始まります。臨時職員や非常勤職員の雇用形態が見直され、ボーナスが支給されるようになります。1億円を超える人件費の増が見込まれます。

人件費全体の総額をこれ以上増やせないのならば、正職員の賃金体系も見直す必要が出てくるかもしれません。

人も足りないし、お金も足りない。

それでも、必要な行政サービスはストップするわけにはいきません。

私たち公務員には、将来にわたって持続可能な行政サービスを提供していく責任があります。

「あきらめるな。絶対にできると信じてやるんだ。」

これは朝ドラ「まんぷく」で新商品を開発するときの萬平さんのセリフです。

私たちは世界初のカップヌードルを作っているわけではありませんが、最初からあきらめてしまっただけでは何もできません。

それでもできないこともあるでしょう。

その場合は、できない理由をデータなどで客観的に説明し、対案を示す。

こういうやり方だったらできます。こちらの事業の見直しとセットであれば可能です。などなどそして決定までのプロセスをきちんと市民に公表する。

そこまでやれば、市民及び市民の代表である議会にも納得してもらえるのではないのでしょうか。

とりあえず、身近なところから始めてみませんか。

今までの仕事のやり方で省けることはありませんか。

無駄な経費を使っていませんか。

(予算要求書に「歳入」「歳出」などの仕切りの紙をはさむのはやめましょう。紙のムダです。)

他の自治体ではどうやっているか、情報収集をしましょう。iJAMPはチェックしてますか。

市内外を問わず、街に出てみましょう。

仕事のヒントが見つかるかもしれません。

まもなく新年度が始まります。

頭はやわらかく、財布のひもはかたく、

財政家長からのお願いでした。